

意見交換会実施報告書（地区コミ単位）

【1班】

地区コミ	川内地区コミュニティ協議会	参加人員	14人
開催日時	平成25年11月19日（火）19:00～21:00		
開催場所	市民文化ホール（第1会議室）		
出席議員 （担当）	議員名	出欠	担当
	谷津 由尚	○	議会活動報告
	瀬尾 和敬	—	
	江口 是彦	○	
	議員名	出欠	担当
	福田 俊一郎	○	司会進行
	福元 光一	○	
	徳永 武次	○	記録・報告書作成

意見交換の内容

（凡例 ◆地区の意見 ◇議員の意見）

1 市議会と各地区コミュニティ協議会との意見交換会の評価について

《意見交換の概要》

- ◆ 過去、各地区コミュニティ協議会から多数の意見・要望書等が提出されたと思われるが、このことについて問う。
 - ① 何件が実現（評価）されたか。
 - ② 政策化された事案の内容とその取組状況の説明を。
- ◆ 意見交換会で出された意見要望が、現在複数の会派がある中で議員間の議論がなされ、政策立案がされ、どう政策に生かされているか。
- ◇ これまで意見交換会の中で出た意見要望のうち、本年11月末現在で7件が政策化され、1件が事業化、そして2件が検討中である。議会全体で検討するといった形ではないが、グループ単位、あるいは会派単位で検討し、必要なものは政策立案の材料としている。
- ◇ 現在多くの会派があるが、会派を越えて議員間の勉強会をしたり、一般質問・常任委員会でも取り上げて議員から提案行うほか、当局の主管課につないで回答したりしている。

《主な要望等》

- ◆ 意見交換会で出された意見要望が政策化されたら、議会だよりに掲載し、多くの市民に知らせてほしい。

2 議員26名の定数について

- ① メリット・デメリットについて
- ② 今後の議員定数について
- ③ 議員報酬についての考え方

《意見交換の概要》

- ◆ 各地区コミ協で提出した議員定数に関する陳情は否決されたが、後に特別委員会で審議され定数は26人になった。議員は、地域代表であるとの認識を持っている。議員自らで決められたので、定数に関しては問題ない。議会基本条例の中に、報酬に対して意見を述べるという項目があるがこれについてどう考えか。また、特別職等報酬審議会からの答申と条例との関連をどう考えるか。
- ◇ 議員報酬に対する意見は、特別職等報酬審議会でも審議の参考にしていただきたいということで、特別委員会でとりまとめた。地方自治体の事務の増大、議会機能の充実、議会活動領

域の拡大、議員の専門化が進んでいくことなどに配慮してほしいことを意見で述べている。

- ◇ 多くの市民の意見を聞くために意見交換会の実施をしている。
- ◇ 議員定数の上限はなくなり、行政の事情により定数を決めることができるようになった。
- ◇ 定数減により、以前より市民との距離が遠くなった気がする。地域活動が手薄になった。
- ◇ 代表質問や一問一答制の導入を図り、議会の機能を高めている。
- ◇ 若い世代の議員が生活でき、活動できる環境が必要であることから、今後は議員の専門化は必須であり、生活給としての報酬という位置づけでなければならないと考えている。
- ◇ 定数削減により議会経費合計は削減されている。これからもトータル経費の削減は必要である。

《主な要望等》

- ◆ 地区コミュニティ協議会の充実は図られている、議員は地区コミ協と意見交換をして政策化する勉強をしてほしい。

3 薩摩川内市全体の将来の展望について

《意見交換の概要》

- ◆ 市議会は市民のために何をすべきか。
 - ◇ 市民と議員は、未来の子どもたちに何を残すか（どんな街にするか）についての活動や思いが必要である。
 - ◇ 行政のチェックや政策提言ができる市議会・議員
 - ◇ 薩摩川内市に住みたいと思われる街づくりを目ざす政策提案ができる議会活動
 - ◇ 薩摩川内市の将来の街づくりにポリシー持ち挑戦しつづけることが必要
 - ◇ 議会の透明性を持ち、政策提案ができ市民サービス向上が必要
- ◆ 薩摩川内市の財政は大丈夫か。
 - ◇ 財政は大丈夫である。しかし縮小予算の展開になれば市民への影響・弊害が出る。そのようにならないために、市税の増収を図る対策が急務である。地方交付税の縮減にも対応するために、財政運営プログラムの貫徹と成長戦略の四つビジネス戦略の詰めが必要。
 - ◇ 職員削減や経常経費の削減が必要である。
 - ◇ 国における政策の変化がみられる（広域自治体に）
 - ◇ 職員を削減したら市民サービスの低下に繋がる、職員給与の見直しが必要である。
- ◆ 交付税減に対応する財政運営プログラムはできているが、財政規模の縮小を早い段階で地ならしをしてほしい（現当初予算に対する削減額縮小を）。行政が進んで給与見直しが必要であり、経常経費の削減を望む。
 - ◇ 国庫補助による補正で一般会計が膨らんでいるが、市の持ち出しではない。財政運営プログラムは、平成24年度に策定し、9年間に70億円削減する計画である。5年間で約40億円削減される地方交付税を9年間で緩衝的に進めて行く。
 - ◇ 財政運営プログラムどおり運営されると、財政調整基金の取り崩しは少ない。
- ◆ 補助金は本当に活性化に繋がっているか。（補助金のチェック機能はあるか）
 - ◇ 補助金の在り方については補助金等基本条例を定めていること、また、条例第4条の補助金の見直しについて説明。今後整理されていくものとする。
- ◆ 少子高齢化社会における活性化の施策について（議会で議論する場があるか）

- ◇ 学童保育や保育園待機児童をどうするかの問題を解決しなくてはならないが、薩摩川内市は医療機関が整っているので、安心して子育てできる環境は他の地域より充実している。
- ◇ 雇用を増やし労働人口の確保することにより、少子化に歯止めをし、最悪でも現状維持を目標に政策を提言していく。

4 その他

《意見交換の概要》

- ◆ 未来志向の薩摩川内市を活性化するプロジェクトは市や議会にあるか。
- ◇ 上限10億円の補助金制度の設置を行い企業誘致に取り組んでいる。また、進出企業の情報に対する報奨金制度も設けている。
- ◆ 行政の中に部署はあるか。
- ◇ 次世代エネルギーや6次産業化については新たな部署を設置している。

- ◆ 会派の目標・マニフェストはあるか。
- ◇ 会派でマニフェストは作成していないが、政策課題についての勉強会は実施している。
- ◇ 会派を超えて課題に賛同する議員で議員連盟などを設立して活動している。

- ◆ 高江病院跡に市営住宅をつくられたが、そのことは議会で議論されたか。
- ◇ 定住促進での議論はあったと思うが、特に異論はなかった。
- ◆ 川内地区では4箇所提案されたが採択されなかった。小学校の児童数との関連もあるので、今後関心を持って対応してほしい。

《主な要望等》

- ◆ 補助金に係る特別委員会の設置を希望する。
- ◇ 持ち帰り検討する。

- ◆ 少子化対策に対して風祭町が条例をつくっているので参考にしてほしい。